

モロッコ経済日誌 2015年12月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①IMF対モロッコ4条協議報告書¹

国際通貨基金(IMF)は、2015年の第4条協議報告書(注1)を発出し、同報告書の中で、モロッコのマクロ経済は、政府のマクロ経済改革及び継続的な構造調整政策により「堅調」と評価。同報告書の概要は次のとおり。

豊作の影響により、2015年の経済成長率は4.7%を見込まれている。ただし、非農業分野は、地理的な影響により低迷した観光業や不調の繊維産業を含めて成長は緩慢。2016年については、農業は平年並みで、経済成長率3.1%、2017年以降は5%程度に収斂していくと予測。モロッコ経済のリスク要因として原油価格上昇、地政学的緊張、国際金融市場の不安定が考えられる。2015年9月までの国家財政の推移は良好で、赤字をGDP比4.3%に抑える目標に沿っている。2016年予算法案における予想財政赤字をGDPの3.5%に抑えろとの政府目標は好ましいもの。

中期的には、インフラ整備、医療、教育、社会保障への投資を促進するため、財政構造の耐久性を強化する必要がある。補助金制度改革及び税制の強化が推奨できる。より効果的かつ公平な税制を構築することが優先されるべきであり、早期の年金制度改革も必要。これらの改革の実施により、公債を減少していくことが可能となる。国家財政については、債務を減少しなければならない。

対外的には、力強い資本流入が外貨準備高を増加させた。長期的には、対外競争力向上のためにビジネス環境の改善、透明性及びガバナンス強化が必要とされる。モロッコ政府による零細・中小企業の金融システムへのアクセス改善及び包含政策は好ましい。また、経済多様性、国際統合及び外的衝撃吸収能力を強化する柔軟な為替相場制度への移行の検討を歓迎する。

②人間開発指数²

14日、国連開発計画(UNDP)は2015年の人間開発指数(HDI)報告書を発表し、モロッコを188か国中129位とした。HDIは、健康で長生きできるか、知識を得る機会があるか、人間らしい生活を送れるかを判断する複合統計で、出生時平均余命、平均就学年数、生涯予測就学年数及び購買力平価(PPP)に換算した1人当たり国民総所得(GNI)で測定する。モロッコのHDIは1980年の0.396に対し、2014年は0.628と58.6%改善した。

¹ ル・マタンエコ紙、エコノミスト紙、レ・ゼコー紙(12月17日・18日)、IMFプレス・リリース(12月14日)

² ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙(12月18日)

(注1) IMF 協定第4条に基づき、IMFが年一度各加盟国と行う加盟国の経済状況についての協議で、経済状況や政策等の審査を行い、その結果がPIN(Public Information Notice)として発表され、理事会で検討された4条協議報告書が公表される。

同報告書によると、モロッコは1980年から2014年の間、平均寿命が16.4歳伸び、平均就学年数は3.2年延長された。GNIは11.6%増加し、6,850ドルとなった。15歳から19歳までの女性1,000人当たりの出生数のうち、5歳未満の乳幼児死亡率は30.4%である。また、全体の識字率は67.1%となった。

また同報告書にて、モロッコのジェンダー不平等指数(GII)は0.525とし、155か国中117位と発表した。GIIは、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)、エンパワメント、そして経済活動への参加の3つの側面における男女の不平等により人間開発のレベルがどの程度損なわれているかを明らかにするもの。

エンパワメントの状況を測定する基準となるモロッコの立法府の議席に女性が占める割合は11%であり、もう一つの基準である成人女性の中・高等教育への進学率は20.7%(男性は30.2%)であった。リプロダクティブ・ヘルスの測定基準となる妊産婦死亡率は10万人中120人であった。経済活動への参加率の測定基準となる女性の労働市場への参加率は26.5%(男性75.8%)となった。

2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

①地方道路整備計画³

2日、ラバハ設備・運輸・ロジスティックス大臣は、国家地方道路整備計画により約1.5万キロの地方道路が整備中であり、1,230キロは既に使用が開始されていると発表。同計画が完了すれば、地方住民の道路へのアクセス率が78%に達する。同計画には150億DHが計上されており、大部分は政府が負担する。また、2011年に開始した地方道路補修計画は25億DHを費やし、2,320キロの道路補修と、68本の橋を建設するもので、2015年中に完了予定。さらに、同省は人間開発にかかる国家イニシアティブ(INDH)と協働し、地方道路整備のための新規計画を策定中で、2016年中に開始予定。予算は280億DHで、アル・ホセイマ、テトゥアン、シェフシャウエン、エル・ハウズ、アジラル、タザなどのリフ山脈地帯の道路3.3万キロを整備する。

②Gas to Power Project 事業兼入札関心表明開始⁴

28日、モロッコ電力・水道公社(ONEE)は、LNG国家開発プロジェクトの Gas to Power プロジェクトに関する事業権入札への関心表明開始を告示した。関心表明の提出期限は2016年3月25日。

③第2タンジェ地中海港開発⁵

タンジェ地中海特別庁(TMSA)は、第2タンジェ地中海港におけるLNGの輸入・貯蔵及び供給の実現に向け、経済、技術、環境フィージビリティ調査を開始予定で、調査期間は4か月間と発

³ ル・マタンエコ紙(12月3日)

⁴ エコノミスト紙(12月30日)

⁵ ル・マタン紙(12月14日)

表。同港では、LNGを燃料とする船舶への燃料供給やモロッコ北西部の工場へのLNG供給を行う予定。

3. 農業・漁業

①モロッコEU農業・漁業協定⁶

10日、EU理事会がサハラ地域の天然資源開発が住民の利益となっているか検証していないとして、モロッコEU農業協定の停止が欧州司法裁判所により命じられた。

②モロッコ漁業業績⁷

2014年の漁獲量は135万トンで9550万米ドルとなった。浮き魚（アジ、イワシ、カツオなど外洋性魚類。赤身魚）が85.28%、スズキ タイ ヒラメなどで岩礁生魚類といわれる白身魚が7.67%。輸出は59万トンで総売上高は17億米ドルとなり、うち、冷凍加工商品が37%、輸出全体の24%を占める。輸出のうち44.2%は欧州へ、23.3%アフリカ諸国へ出荷された。

4. 産業

①化学関連エコシステム⁸

17日、アラミ産業・貿易・デジタル経済大臣、ブーサイド経済・財政大臣及び化学・化学関連連盟(FCP)は、産業加速計画の一環として計画されていた化学・化学関連エコシステム(産業集積)設立に合意した。各々1つずつ設置される化学・化学関連エコシステムは2020年までに12,430名の直接雇用及び20,570名の間接雇用の創出、146億DHの総売上計上を目標としている。これらのエコシステム設立により、38億DHの所得増及び98億DHの輸出所得増が見込まれている。

②ステリア・アエロスペース航空機部品工場建設⁹

2日、エアバスグループ製造子会社であるステリア・アエロスペースは、カサブランカ近郊の航空産業フリーゾーン・ミッドパークにて、エアバス「320」「350」の部品及びスペアパーツの生産工場の建設を開始した。投資額は4,000万ユーロで、工場面積は1万500平米。400名から500名の直接雇用が見込まれている。

③電話市場の予測¹⁰

ピラミッド・リサーチ社は、モロッコにおける2015年から2020年の電話市場は平均5%で成長し、2020年の売上高は43億DHに達すると予測(2015年は32億DH)。

⁶ テルケル紙(12月10日)

⁷ オジオルディ紙(12月14日)

⁸ ル・マタンエコ紙(12月16日)

⁹ エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙, le 360 紙(12月1日)

¹⁰ ル・マタンエコ紙(12月16日)

④鉄・銅分野におけるセーフガード措置¹¹

2015年7月に行われた輸入鉄筋と銅線に対する調査の結果、産業・貿易・投資・デジタル経済省対外貿易局は、2014年と2015年に実施された鉄筋と銅線に対するセーフガード措置を今後3年間延長することを決定した。同措置により、銅線12.1万トン、鉄筋7.2万トンを超える輸入に対し1キロあたり0.55DHの従価税が課せられる。

5. エネルギー・電気・水

①850MW風力発電計画事業権落札¹²

11日、モロッコ電力・水道公社(ONEE)は、850MW風力発電(5か所に計850MW分の風力発電施設を設置する計画)の事業権入札に関する選考の結果、書類を提出していた5つのコンソーシアムのうち、ナレバ・ホールディングス、エネル・グリーン・パワー及びシーメンズからなるコンソーシアムが落札したと発表した。ONEEによると、コスト安と技術力が決定要因。なお、同計画の総工費は110億DH、施設の稼働開始は2017年から2020年の間の予定。

②Noor PV1 事前審査結果¹³

モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)は、同庁が実施する初の太陽光発電 IPP 案件となる Noor PV1の事前審査(PQ)の結果、書類を提出した37グループのうち、20グループが入札への参加資格を得たと発表した。同案件は、ワルザザード(70MW)、西サハラ地域ラユーン(80MW)、同ブジドゥール(20MW)の3サイトで合計170MWの太陽光発電施設の開発、建設及び運営をおこなうもの。なお、同庁は、同プロジェクトの入札は12月に行われると発表した。

③Noor Midelt計画の入札関心表明開始¹⁴

4日、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)は、複合型太陽光発電「Noor Midelt」の第1フェーズ(集光型太陽熱発電と太陽光発電を組み合わせたハイブリッド発電システム、400MW)の入札関心表明の公示を開始した。なお、プロジェクトサイトはミデルト市から北東約25キロに位置し、計2,400ヘクタールの敷地を有する。同フェーズは、2017年に融資の決定が予定されており、同年末までに工事着工予定。

なお、モロッコは2030年までに総発電能力の52%を再生可能エネルギーで賄うことを目標としている。

¹¹ ル・マタンエコ紙(12月16日)

¹² ル・マタン紙、レ・ゼコー紙他(12月11日)

¹³ エコノミスト紙(12月21日)

¹⁴ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙他(12月29日)

④モロッコ産ソーラーパネル開発¹⁵

ラバト国際大学は、レニウム・ワールド及びトラッカー・フィエナ(スペイン)との間で、モロッコ産の追尾式太陽光パネル製造の共同開発に合意した。

⑤再生可能エネルギー事業の新分担¹⁶

26日、モハメッド6世国王は、これまでモロッコ電力・水道公社(ONEE)が担っていた風力発電及び水力発電を含む再生可能エネルギー事業(太陽エネルギー、風力、水力)に関し、今後はモロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)が推進母体になると発表。同決定によりMASENが再生可能エネルギー事業に関し権限を拡大することになるが、今後も一部の事業はONEEが担当予定。

6. その他

①税金支払い方法¹⁷

15日、モロッコ経済・財務省、税務局は、2016年1月より銀行ATM、Eーバンキングシステムにて税金の支払いが可能になると発表。手数料は12DH。

②ガソリン価格の自由化¹⁸

1日、これまで固定制であったガソリン価格が自由化された。これにより給油会社は自由にガソリン価格を決定することが可能となった。2014年2月16日よりガソリン及び工業用重油に対する政府補助金が廃止され、石油関連製品価格の完全な国際市況スライド制となった。軽油に対する同補助金は漸進的に減額されていたが、1日をもってブタンガスを除き、完全に撤廃された。

③政府補助金の推移¹⁹

モロッコ政府は生活必須物資及び石油製品に対し、政府補助金を付与している。補助金支出割合は、2002年がGDP比0.9%、2011年はGDP比6.1%であった。(2011年の政府投資額のGDP比6.2%と同等)。2013年の補助金が400億DHに達すると予測され、早急な改革の必要性に迫られたため、政府補助金の削減を実施した。具体的には、2014年2月16日よりガソリン及び工業用重油に対する政府補助金が廃止され、石油関連製品価格の国際市況スライド制を導入した。政府補助金は順調に減少しており、国家予算に占める補助金の割合は、2015年11月には、2007年当時と同等となった。2015年末の政府補助金は総計140億DHと予想されている(ブタンガスの補助金87億DHを含む)。2016年の予算法案では、補助金の合計額は155億DHとなっており、ブタンガス、砂糖、小麦及びONEEへの補助金に充てられる。

¹⁵ ル・マタンエコ紙(12月5, 6日)

¹⁶ レ・ゼコー紙, メディア24等(12月26日)

¹⁷ レ・ゼコー紙(12月15日)

¹⁸ ル・マタンエコ紙(12月1, 2日)

¹⁹ ル・マタンエコ紙(12月7日)

④ファーマ5の近況²⁰

ファーマ5(Phama5 モロッコ, 製薬会社)はアンゴラ, ケニア, エチオピア, ガーナ等の英語圏アフリカ諸国及びのルーマニア, アゼルバイジャン, カザフスタン等の東欧・中央アジア地域への進出を発表した。同社はジェネリック薬品製造会社で全7工場を持ち, 東欧・中央アジア地域, アフリカ諸国に商品を展開している。同社はカサブランカのブスコラ地域に1, 000人の雇用を創出予定で, 2014年の売上げは1億ドルのうち36%は輸出。同社は10日に C 型肝炎薬 SBB40を販売すると発表した。

II. 諸外国等との関係

1. 経済協力

①アフリカ開発銀行(AfBD)の資金協力²¹

15日, ラバトにて, アフリカ開発銀行(AfBD)は, 緑のモロッコ計画第2フェーズ(PAPMV-2)への1. 32億ドルの借款に関する合意文書に調印。農業分野の成長及び競争力強化のために行われている同計画は「Accelerated Cofinancing Facility for Africa」プログラムを通して日本政府より資金援助を受けている。同行の資金援助は2015年10月に開始され, 2016年の12月に終了予定。なお, 同行はこれまでモロッコにおいて38プログラム, 合計23億ユーロを援助している。

2. その他

①ジェマデック社, ベナン進出²²

10日, アビジャンにて, ジェマデック(Gemadec 社, モロッコ, テクノロジー)は, ベナンの郵便局においてハイブリッド・メールを展開する契約に署名した(投資額330万ユーロ)。このシステムは銀行, 電話会社及び政府が顧客に手紙を送る際に使用される予定であり, 配達先に最も近い郵便局へ電子データが直接送信後印刷され, 紙媒体となって配送されるもので, メールと手紙を組み合わせたものである。同社はアルジェリア, チュニジア, セネガル, ナミビア, サウジアラビアでも同事業を展開している。

②イスラム協力機構, フォーラム開催²³

17日, マラケシュにて, イスラム協力機構(OIC)は, アフリカ大陸に関するメディアフォーラムを開催した。同フォーラムにて, OIC加盟国とアフリカ諸国の貿易額は650億ドルに達しており, 将来的には5, 000億米ドルに達すると予測していると発表した。

²⁰ ル・マタンエコ紙(12月15日)

²¹ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコー紙(12月16日)

²² ル・マタンエコ紙, (12月16日)

²³ レ・ゼコー紙(12月18日)

